



新風会
ほんだ じゅんや
本田 順也 議員

空き家対策

Q 人口減少により移住を進めても厳しい現状。しかも島原は田舎暮らしには選ばれない。交通が不便なため企業誘致につながらない。今後、跡継ぎがない家をどうするか。

- ① 空き家の現状は。
- ② 視察した岐阜県羽島市では、空き家になる前の終活セミナーや個別相談会を開催するなど、官民一体で発生防止に取り組みされている。本市での取り組みは。
- ③ 今後の具体的な内容、対象は。
- ④ 家族信託制度が把握されておらず、専門家も少ない。行政がつくる役割を担ってはどうか。

A ①平成28年調査では、活用が見込めるAランクが354戸、Bが127戸、Cが17戸、周囲に影響を与えるDが54戸の計552戸。調査以降もふえていると思われる。
②協定を結んでいる県司法書士会から空き家の終活に向けて相談会の開催の相談を受けているので、協力して取り組みたい。

また、今後、老後について市に相談等があるので、司法書士会、市シルバー人材センター、県宅地建物取引業協会島原支部とも協力したい。
③土地、空き家について、将来の心配がある方の無料相談会を今後計画しないといけない。

④羽島市は参考にしたいが、権利関係は難しい問題を含んでいる。個人の財産なので慎重に取り組むべきものと考えます。

公共施設の使用状況

Q 取り壊しを検討している島原文化会館で開催している市主催の行事を、有明文化会館で一度やってみてどうか。同館での行事が他の施設に移れば、存続を求める声もやや緩和されると思うが、また、有明にも行事を残してほしい。

A 収容能力では対応可能だと思いが、実験的に移して不具合があってはまずい。島原文化会館が存続する間は同会館で実施したい。

Q 有明の足湯施設が台風被害で使用できないようだが。

A 改善できなかった温度のこともあり、今回、美人の湯入口にコンパクトな施設を整備予定。年度内に供用を再開したい。



実践クラブ
きたうら もりかね
北浦 守金 議員

県営畑地帯総合整備計画

Q 圃場整備事業の三会原第3地区、第4地区の進捗状況は。

A 三会原第3地区は受益面積87.8ヘクタール、受益戸数187戸、工期は令和2年まで、進捗率82%。第4地区は受益面積111.9ヘクタール、受益戸数318戸、完成目標は令和4年、進捗率4%。

Q 国、県にどのように要望して事業費を確保しているのか。

A 毎年、県や土地改良団体連合会と一緒に再三、要望している。補正予算を含めれば、ピーク時点で達した。当初予算の満額確保が大前提であり、常にそこに主眼を置いた予算確保に積極的にかかわっている。

Q 三会原第4地区の石の確保について、状況はどうか。

A 7月に島原振興局長名で関係機関へ石材確保に向けた協力依頼を出された。県とともに情報収集に努めており、石材確保に取り組みたい。

Q 中原・寺中地区の圃場整備の推進委員会が発足しているが、状況は。

A 推進面積33ヘクタール、地権者148名で計画。平成30年1月の設立以降、21回開催。仮同意率は約90%。

地方創生

Q ①政府が2014年に制定した地方創生総合戦略の目的、②本市の施策と効果、③今後の課題は。

A ①人口減少、少子高齢化、東京一極集中を踏まえ、少子高齢化に歯止めをかけ、地域の人口減少と地域経済の縮小を克服し、将来にわたって成長力を確保する目的で策定されたもの。②平成27年に島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定。目標を上回っているのは移住・定住者数、農林水産業の新規就業者数、食料品製造業の雇用者数。目標を下回っているのは、観光入り込み客数、出生数。人口の社会動態は下げ止まり傾向で、一定の効果が出ていると認識している。③農林水産業は所得向上と担い手確保・育成、商業は事業承継対策や経営基盤強化、また、島原城築城400年を核とした観光施策の推進やキャンプ・合宿誘致、ロケツーリズム推進による交流人口の拡大、移住・定住へ裾野拡大のため関係人口の創出・拡大が必要と考える。

【その他の質問項目】

◇ラグビーワールドカップ（W杯）
◇働き方改革について